



コロナ社会対応 電子自治体移行 DX支援システム

～行政文書の完全デジタル化に向けて

デジタル・ボックス株式会社
2021年3月

コロナ社会対応 I T サービス開発事業

電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

Chapter 1
**コロナ社会と
電子自治体**

Chapter 2
**公文書管理の
問題点**

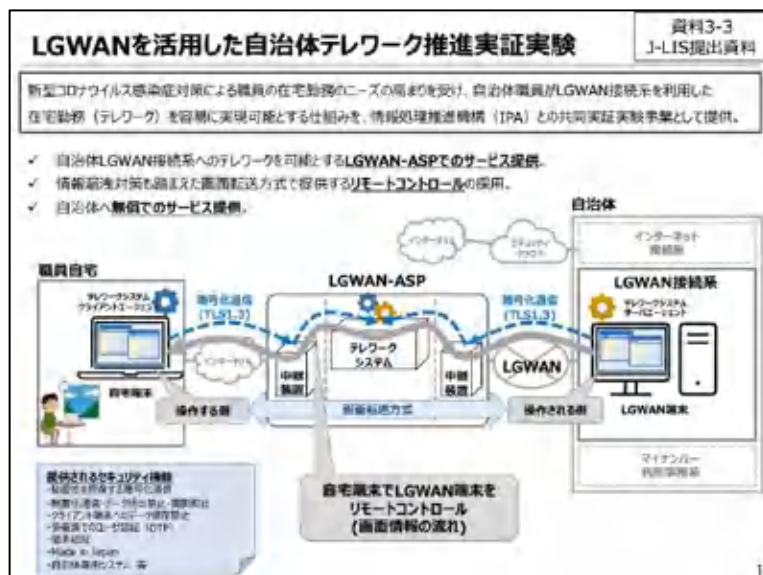
Chapter 3
**提案システム
概要**

Chapter 4
**プロトタイプ
の現状**

Chapter 5
**今後の進め方
のご提案**

Chapter 6
**デジタルボックス
のAIへの取り組み**

更新日：2021年1月14日



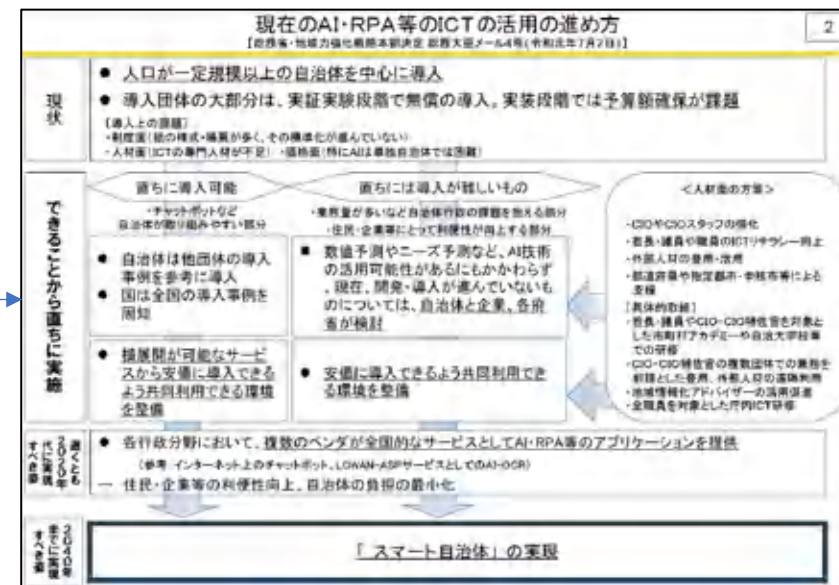
地域力創造G. 地域情報政策室

- 1)自治体の情報システムの標準化・共通化
- 2)マイナンバーカードの普及促進
- 3)自治体の行政手続のオンライン化
- 4)自治体のAI・RPAの利用推進
- 5)テレワークの推進
- 6)セキュリティ対策の徹底
- 7)地域社会のデジタル化
- 8)デジタルデバйд対策

デジタル変革の加速による 「新たな日常」の構築

- 1) テレワークがうまく活用できた業務・活用できなかった業務を調査・整理
- 2) テレワーク実施時における労務管理について、地方公共団体、民間企業のノウハウで効果的な取組を調査
- 3) これらを踏まえた導入のステップを整理

発行日：2020年3月24日



コロナ下でのテレワークの障害は 紙書類のDX進捗にある?!

Chapter 1 公文書管理の 問題点 ～現状の認識

コロナ社会対応 I T サービス開発事業 電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

出典：「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会報告書」
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会
発行日：2019年5月

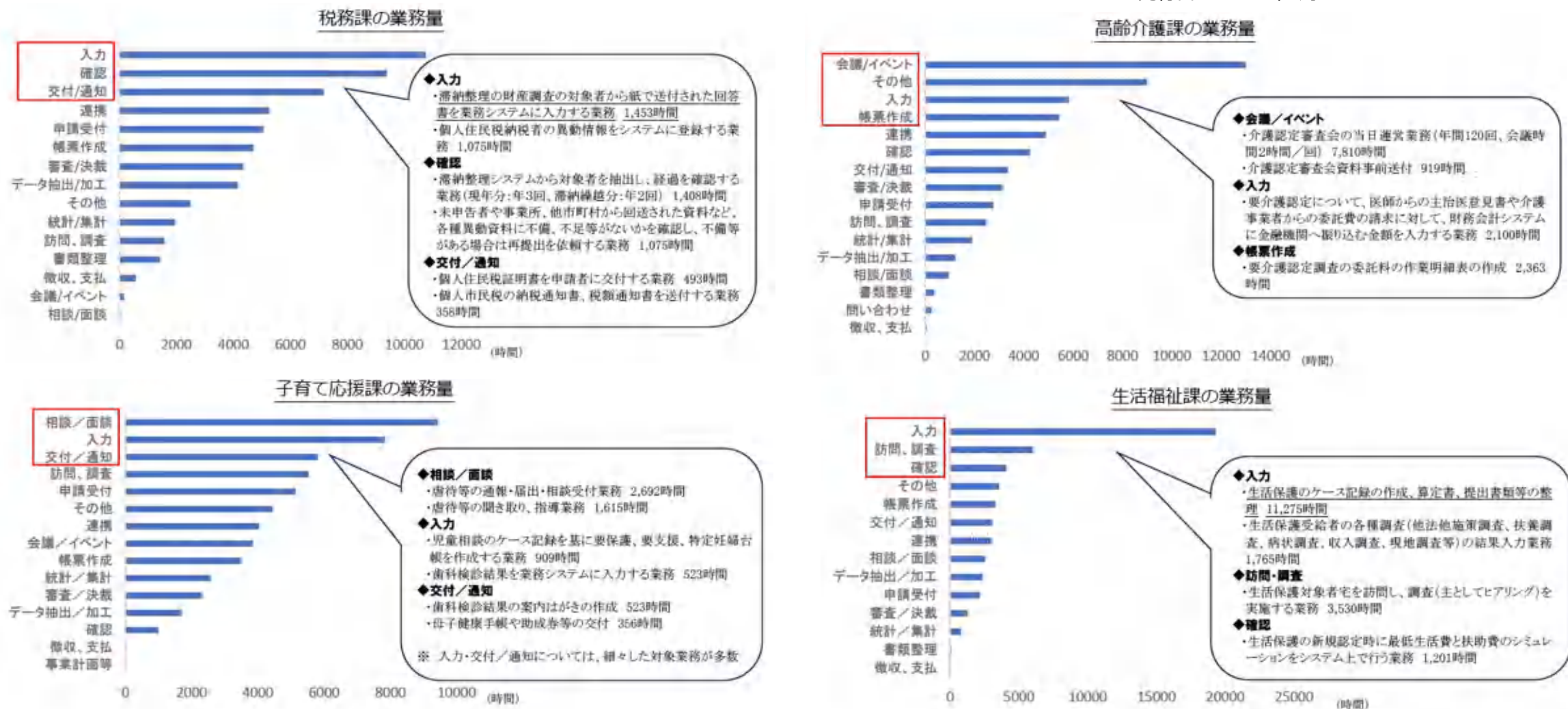
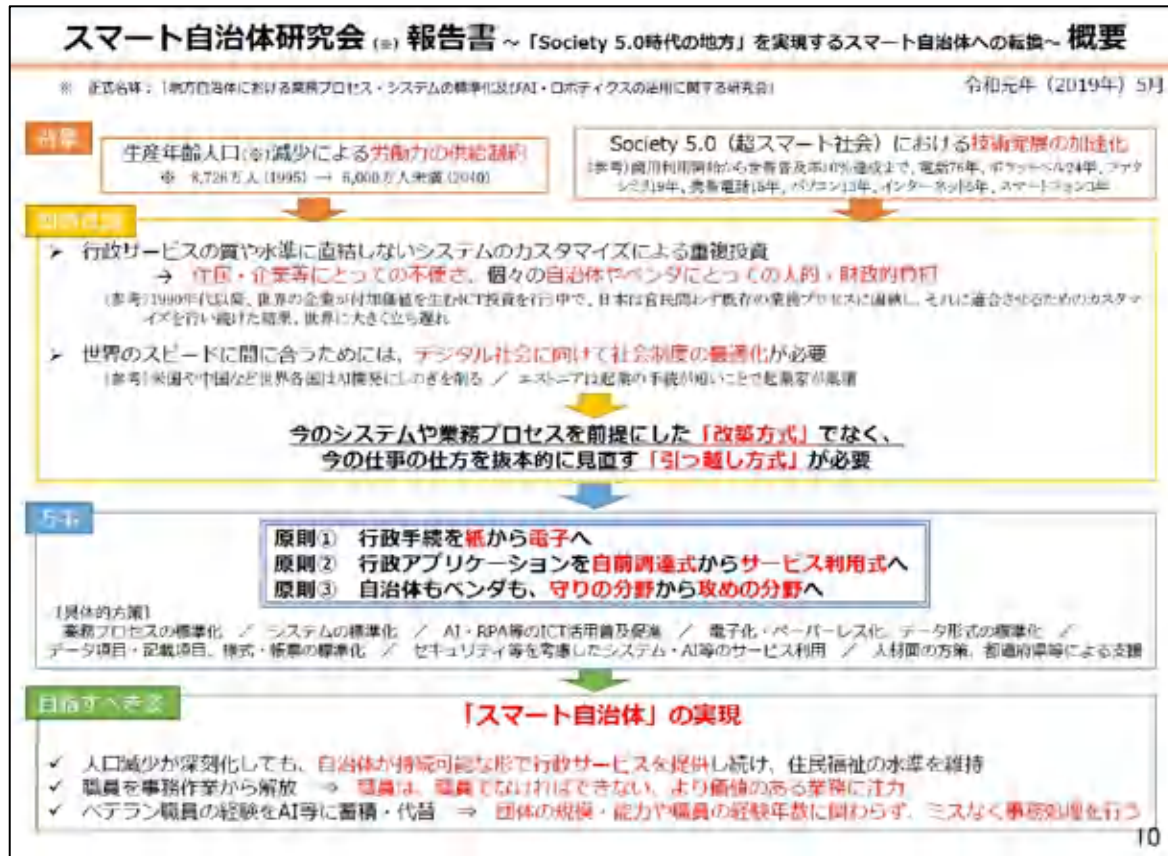


図1 泉大津市における現在の業務

コロナ社会と 電子自治体～紙書類の問題

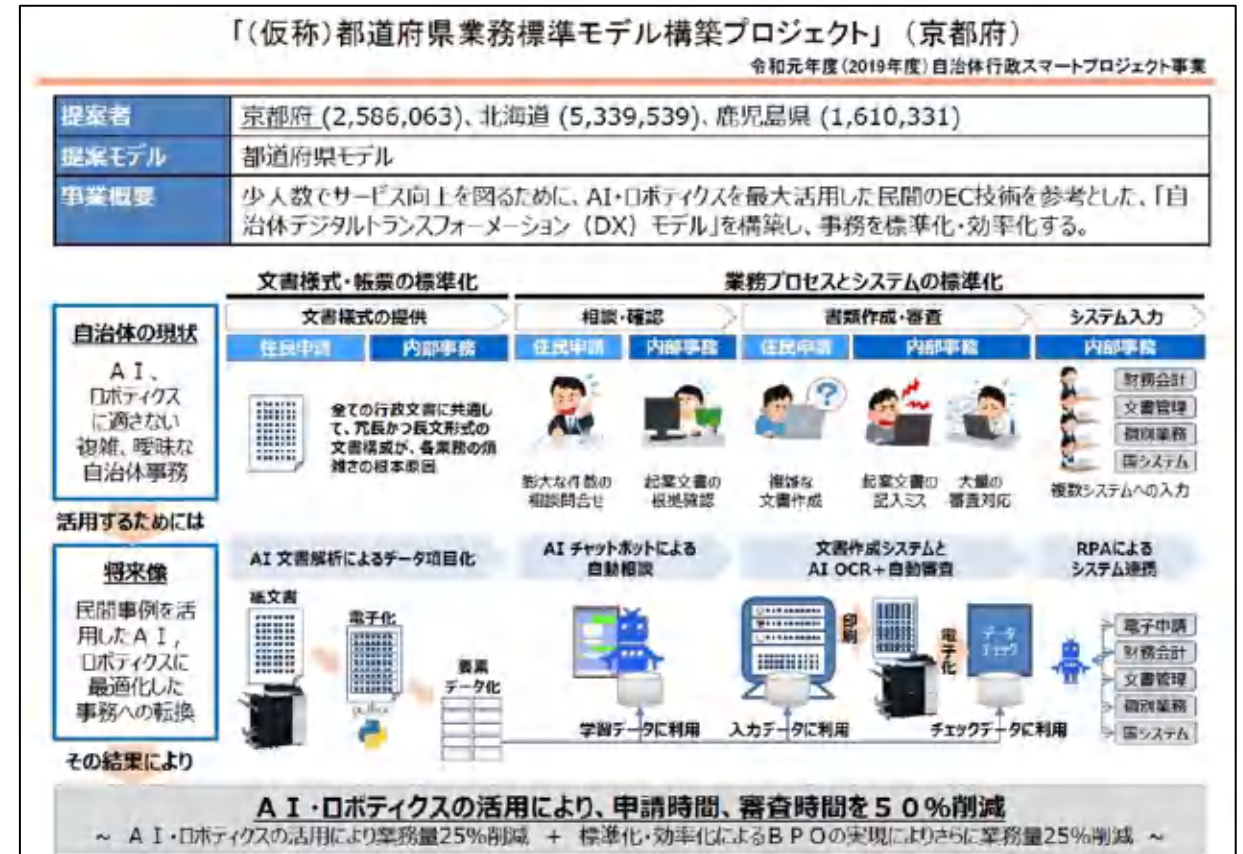
コロナ社会対応 I T サービス開発事業
電子自治体移行 (DX=デジタルトランスフォーメーション) 支援システム

「Society5.0時代の地方」を実現するスマート自治体への転換



出典: 「地方行革・スマート自治体等について」
行政経営支援室
発行日: 2020年1月24日

自治体におけるAI・RPA活用推進(事例)



出典: 「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会報告書」
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会
発行日: 2019年5月

自治体におけるAI・RPA活用推進(事例)

「(仮称)都道府県業務標準モデル構築プロジェクト」(京都府)

令和元年度(2019年度)自治体行政スマートプロジェクト事業

提案者	京都府(2,586,063)、北海道(5,339,539)、鹿児島県(1,610,331)
提案モデル	都道府県モデル
事業概要	少人数でサービス向上を図るために、AI・ロボティクスを最大活用した民間のEC技術を参考とした、「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)モデル」を構築し、事務を標準化・効率化する。

文書様式・帳票の標準化

業務プロセスとシステムの標準化

自治体の現状

△ 1

文書様式の提供
住民申請 内部事務

相談・確認
住民申請 内部事務

書類作成・審査
住民申請 内部事務

システム入力
内部事務

文書の迷宮 複雑な文書作成 紙本文書の記入ミス 大量の審査対応 複数システムへの入力

による 文書作成システムとAI OCR・自動審査 RPAによるシステム連携

ロボティクスに最適化した事務への転換

その結果により

学習データに利用 入力データに利用 チェックデータに利用

電子申請 財務会計 文書管理 個別業務 国システム

AI・ロボティクスの活用により、申請時間、審査時間を50%削減

～ AI・ロボティクスの活用により業務量25%削減 + 標準化・効率化によるBPOの実現によりさらに業務量25%削減 ～

出典：「**地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会報告書**」
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会
発行日：2019年5月

コロナ社会と 電子自治体～課題

コロナ社会対応 I T サービス開発事業 電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

出典：「**地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会報告書**」
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会
発行日：2019年5月

自治体におけるAI・RPA活用推進のミクロの課題（要約）

	業務プロセス・システムの標準化・共同化における課題	AI・RPA等のICT活用における課題	住民・企業等との間の申請・通知等における課題
現状の課題	【業務プロセスとシステムの関係】 ・かなり細かな粒度で見なければ、各自治体間で、ほぼ差異は出ない。 【事務分掌とシステムの関係】 ・事務分掌の差異に起因するカスタマイズも少なくない。 【様式・帳票とシステムの関係】 ・様式・帳票の差異に起因するカスタマイズは多い。 【自治体内外での情報のやり取りとシステムの関係】 ・自治体内部の情報のやり取り、自治体外部との情報のやり取りに起因するカスタマイズは多い。 ・自治体外部（住民、企業、団体、他自治体等）との情報のやり取りについては、外部の団体との関係により、文言・体裁の修正や、情報提供用のデータの作成等のためのカスタマイズが生じている。 【課題】 ・担当者間の水平的調整のみでは、調整コストが大きく、共同化・標準化に至らないことがある。 ・指定都市・中核市等では、処理件数が多いことにより、便利機能・過誤防止等の機能を追加するカスタマイズが多く、これを一切なくすと、事務処理に不都合が生じる可能性もある。	【制度面】 ・自治体行政の課題を抱える部分については、そもそも電子化・ペーパーレス化すれば省力化できる部分が多いにもかかわらず、依然として紙の様式・帳票が多く、電子化・ペーパーレス化が進んでいない。 ・電子化・ペーパーレス化が実現していないものについては、AI・OCR等の活用により、紙媒体の情報をデータ化すればRPA等の活用が可能となりうるが、その場合、読取精度を上げるためには、様式・帳票の標準化が課題となる。 【人材面】 ・AI・RPA等のICTの導入に当たっては、自治体の現場でICTを活用するために必要な人材が不足していることが課題である。CIO・CIO補佐官からの提案がきっかけとなってAI・RPAを先進的に導入している自治体もあったが、ほとんどの自治体は、CIO・CIO補佐官を行政職員が兼務している状況である。 【価格面】 ・AI・RPAとも、指定都市・中核市等の人口が一定規模以上の自治体を中心に導入され、小規模な自治体では導入が進んでいない。また、AIの導入団体の大部分は、実証実験段階で無償の導入である。したがって、今後、こうした技術の商業段階で、予算確保が課題となり、特にAIは単独自治体で導入することが難しくなることが考えられる。	【住民・企業等との間の申請・通知等】 種類としては、住民・企業等からの申請（自治体から見たインプット）、住民・企業等に対する通知・交付等（自治体から見たアウトプット）の大きく2つのパターンがある。これらの標準化は、住民・企業等の利便性向上に繋がるとともに、自治体から見れば、主に、 ・住民・企業等からの申請（自治体から見たインプット）に係る様式・帳票の標準化についてはAI・RPAの活用により、 ・住民・企業等に対する通知・交付等（自治体から見たアウトプット）に係る様式・帳票の標準化についてはシステムの標準化に繋がる。 逆に言えば、様式・帳票が標準化されていないことが、AI・RPAの活用やシステムの標準化の妨げになっている。
効果と実現すべき姿	【人材面】 ・システムの発注・維持管理や制度改正による改修対応など各自治体が個別に対応せざるを得なかったものが、共同化により、職員負担が軽減することが期待できる。 【財政面】 ・システムの標準化によりカスタマイズを抑制し、システムの共同化により割勘効果を生むことで、導入・維持管理の費用や法改正時の費用を削減できる。指定都市・中核市等の人口規模の大きな自治体においては、システム標準化・共同化の効果が目に見えやすいという指摘もあるが、中核市市長会の研究会では、中核市レベルであってもシステムの共同クラウド導入によりコストメリットがあることが示された。 【AI・RPA等のICTの活用の観点】 ・業務プロセス・システムの標準化・共同化が有効である。 ・AI・RPA等の全国展開のためには価格面が課題である。業務プロセス・システムの標準化が実現すれば、ある自治体で導入した技術を他自治体でそのまま利用できるようになり、共同利用も可能になって、より安価に導入できることが期待できる。したがって、各自治体がバラバラに導入を進めるのではなく、複数自治体が業務プロセス・システムを標準化・共同化して、なるべく安価に導入できるようにすることが、こうした技術の全国展開を進める上での鍵になる。	【AI・RPA等のICT導入効果】 ・今後ますます発展が見込まれ、その活用は住民・企業等や自治体に大きなメリットをもたらすことが、現状でも、その効果の片鱗が現れつつある。AIの導入自治体では、図4のとおり、その効果について、住民サービス向上、省力化・コスト削減、行政運営の改善、産業振興など、様々な視点で捉えている。また、RPAの導入自治体では、図5のとおり、その効果について、職員の作業時間削減（資料23参照）を挙げる団体が多いが、ミスの削減や住民サービスへの集中を挙げる団体も多い。 【電子化・ペーパーレス化】 ・住民・企業等の利便性を向上させ、自治体の人的・財政的負担を軽減することになる。住民・企業等は、わざわざ窓口に行かなくても申請ができ、データ項目が標準化され、共通基盤の上で申請できれば、複数の自治体に一括して申請ができる。証明書も、電子的に交付されれば、管理や他機関への提出が容易となる。また、各行政機関がバックヤードで情報連携すれば、そもそも申請・証明等の手続が不要になることも考えられる。 ・紙媒体で申請・通知手続が行われていることが、自治体に大きな業務負担を生じさせている。電子化・ペーパーレス化が実現すれば、自治体において紙媒体で提出された書類をシステムに入力するといった作業が不要になり、AI・RPA等のICT活用を更に前進させることに繋がる。 ・他方、電子化・ペーパーレス化が抜本的な解決方法ではあるものの、直ちに電子化・ペーパーレス化が不可能なものについては、記載項目や様式・帳票の標準化が有効である。また、電子化・ペーパーレス化が実現しても、データ項目やデータ形式の標準化を進めることで、その効果を更に高めることができる。 ・今後、電子化・ペーパーレス化が実現すれば、RPA等も活用しながら大幅に業務量を削減できる可能性もある。	スマート自治体を実現するためには、原則として全ての手続が電子化・ペーパーレス化するような抜本的な改革を行うことが不可欠である。 住民・企業等にとっては、ここが自治体との接点であり、これが実現しなければいくら自治体内部で業務プロセス・システムを標準化し、ICTの活用を進めたとしても、住民・企業等にとっての利便性向上は限定的なものとなる。 また、自治体にとっても、AI・RPA等のICTを効果的に活用するためには、そもそもデータが入力から電子データの形で入って来ることが重要である。当然、業務プロセス・システムの標準化を行う際には、こうした電子化・ペーパーレス化を視野に入れた標準を構築しなければならない。 また、電子化・ペーパーレス化の効果を最大化するためには、例えば各自治体のデータを取りまとめたものをビッグデータとして活用できるようにし、民間企業が共通のデータ項目・データ形式に基づいて様々なサービスを提供できるようにオープンイノベーションの実現に向けて、データ項目・データ形式の標準化が求められる。

コロナ社会と 電子自治体～課題

出典：「**地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会報告書**」
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会
発行日：2019年5月

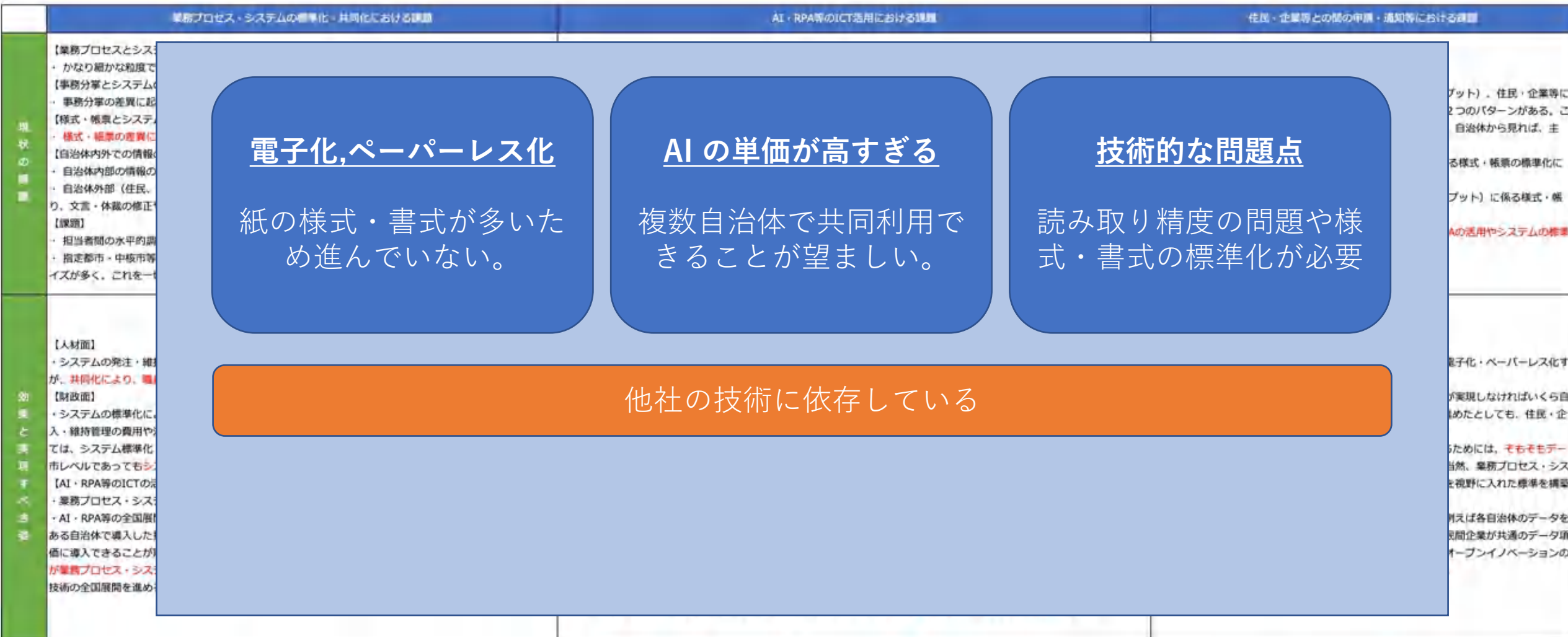
自治体におけるAI・RPA活用推進のミクロの課題（要約）

	業務プロセス・システムの標準化・共同化における課題	AI・RPA等のICT活用における課題	住民・企業等との関の申請・通知等における課題		
現状の課題	【業務プロセスとシステム】 ・かなり細かな粒度で 【事務分掌とシステムの差異】 ・事務分掌の差異に起因 【様式・帳票とシステムの差異】 ・様式・帳票の差異に起因 【自治体内外での情報の取扱い】 ・自治体内部の情報の取扱い ・自治体外部（住民、事業者等）との取扱い り、文言・体裁の修正等が必要 【課題】 ・担当者間の水平的調整 ・指定都市・中核市等による調整 イズが多く、これを一掃する必要がある	<u>電子化,ペーパーレス化</u> 紙の様式・書式が多いため進んでいない。	<u>AI の単価が高すぎる</u> 複数自治体で共同利用で きることが望ましい。	<u>技術的な問題点</u> 読み取り精度の問題や様式・書式の標準化が必要	ブット）。住民・企業等に2つのパターンがある。このうち、自治体から見れば、主に自治体からの申請・通知に係る様式・帳票の標準化に重点を置く必要がある（ブット）に係る様式・帳票の標準化に重点を置く必要がある Aの活用やシステムの標準化を進める必要がある
効果と実現すべき姿	【人材面】 ・システムの発注・維持管理の費用や人件費が、共同化により、大幅に削減される 【財政面】 ・システムの標準化により、システム導入・維持管理の費用や人件費が削減される ては、システム標準化を進める必要がある 市レベルであってもしっかりとした標準化を進める必要がある 【AI・RPA等のICTの活用】 ・業務プロセス・システムの標準化を進める ・AI・RPA等の全国展開を進める ある自治体で導入したシステムを他の自治体にも導入することが可能になる が業務プロセス・システムの標準化を進める必要がある 技術の全国展開を進める必要がある			電子化・ペーパーレス化を進める必要がある が実現しなければいくら自治体からの申請・通知に係る様式・帳票の標準化を進める必要がある るためには、そもそもデータ標準化を進める必要がある 当然、業務プロセス・システムの標準化を進める必要がある を視野に入れた標準を構築する必要がある 例えば各自治体のデータを民間企業が共通のデータ項目として提供し、オープンイノベーションの推進を図る必要がある	

コロナ社会と 電子自治体～課題

出典：「**地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会報告書**」
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会
発行日：2019年5月

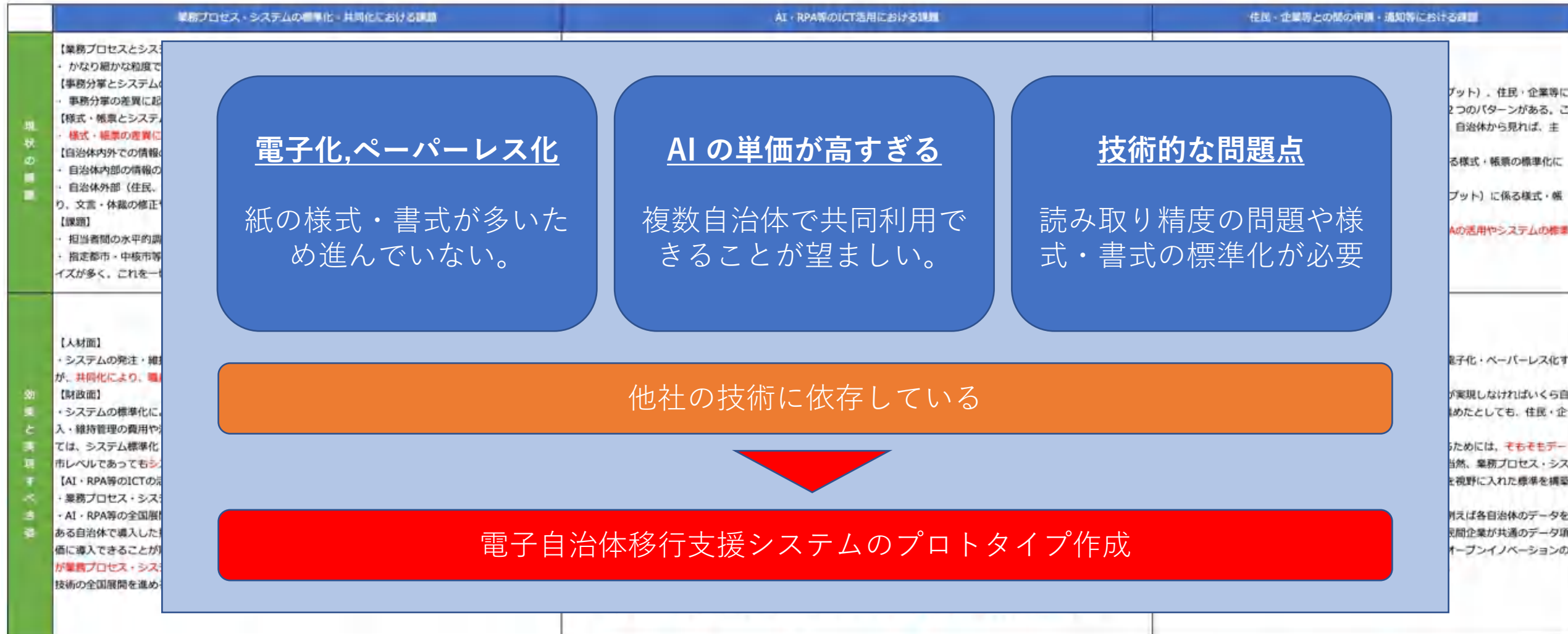
自治体におけるAI・RPA活用推進のミクロの課題（要約）



コロナ社会と 電子自治体～課題

出典：「**地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会報告書**」
地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会
発行日：2019年5月

自治体におけるAI・RPA活用推進のミクロの課題（要約）



コロナ社会対応 I T サービス開発事業

電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

Chapter 1
**コロナ社会と
電子自治体**

Chapter 2
**公文書管理の
問題点**

Chapter 3
**提案システム
概要**

Chapter 4
**プロトタイプ
の現状**

Chapter 5
**今後の進め方
のご提案**

Chapter 6
**デジタルボックス
のAIへの取り組み**

公文書管理電子化の将来像

出典：「行政文書の電子的管理について」

第82回公文書管理委員会資料

内閣府大臣官房公文書管理課

発行日：2020年6月29日

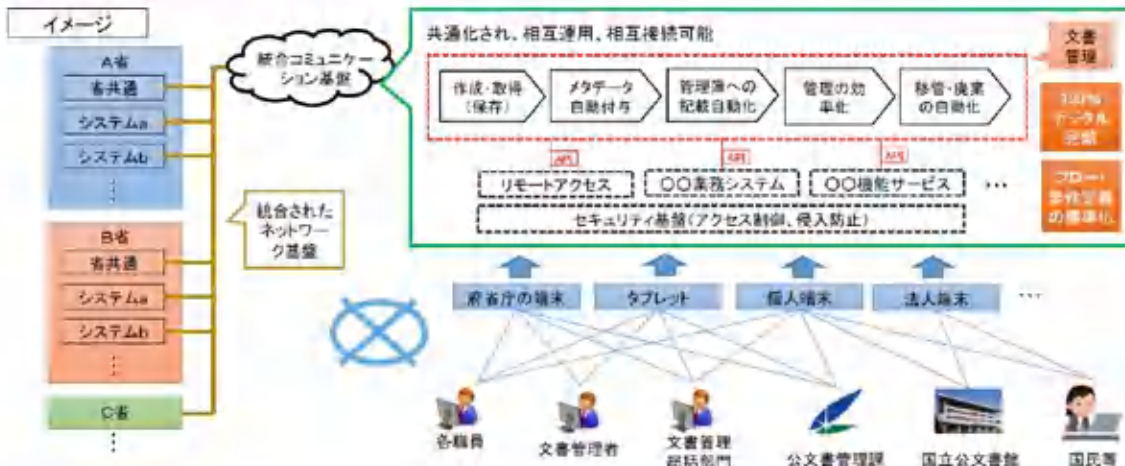
公文書管理電子化の問題点

- 多くの文書が電子的に作成されているにもかかわらず、保存は依然として紙媒体中心に行われているため、ITを活用した業務の効率化が十分図られていない。
- 電子的に作成された文書について、媒体、フォーマット、メタデータ等に関する長期保存のルールがなく、電子文書の公文書館への移管・保存が行われていない。
- 電子文書の管理が属人的になりがちで必要な情報共有が進みにくい。
- 現在の文書管理システムは府省ごとに仕様が異なり利用が低調、文書管理システムと個別業務システムとの連携が不十分、電子文書交換システムの使い勝手が悪いなど、文書の保存、流通、利用の各場面において、電子文書の利便性、有用性が生かされていない。

出典：「時を貫く記録としての公文書管理の在り方」
公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告
発行日：2008年11月4日

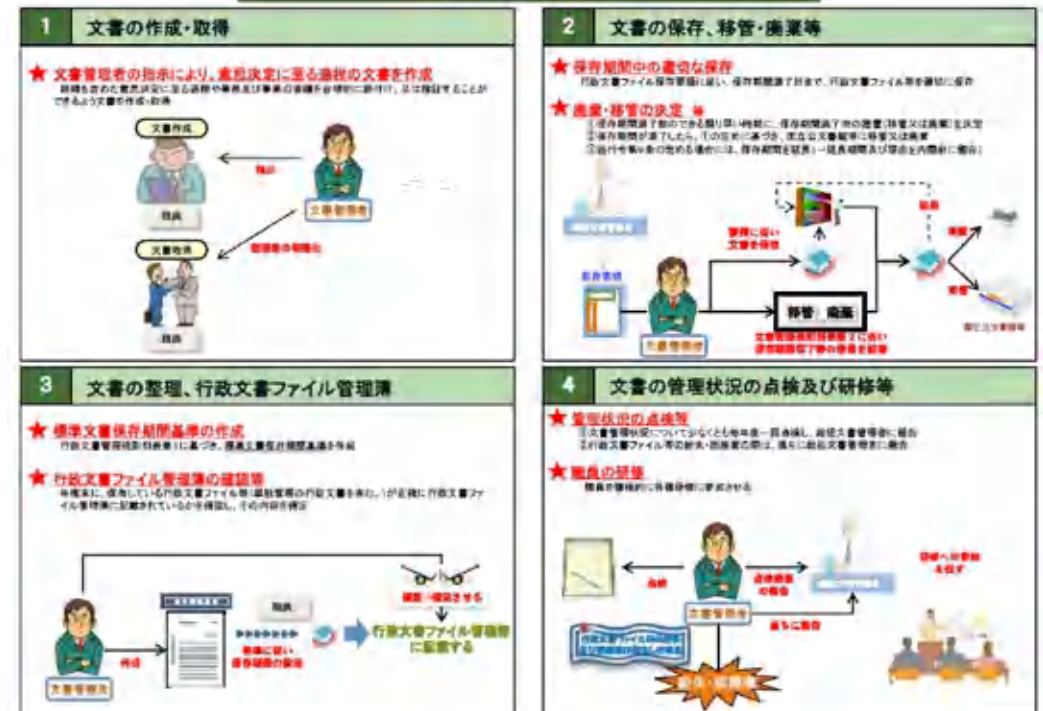
3. デジタル化の進展を踏まえた文書管理電子化の将来像

- (1) 将来的には、①クラウド化・統合された各府省共通のネットワーク基盤の上に、②共通化され、相互運用・接続可能な状態でシステムや機能を搭載し、③各システム・機能はAPIを通じて適切に連携し、④府省職員は、ユーザー体験型の満足度の高いサービスを活用して、デジタル完結で業務を処理するとともに、⑤AI・BGなど高度化する技術に対応して開発手法・技術を導入する、という姿が構想されるのではないかと。 ※「デジタル・ガバメント実現のためのグランドデザインについて」(令和2年3月各府省CIO連絡会議)
- (2) 文書管理業務に係る機能(保存、メタデータ自動付与、管理簿の記載、保存期間中の管理、移管・廃棄等)についても、こうした姿において利用・提供可能な形で、要件定義やフローを検討していくことが適当ではないか。それにより、府省間で統一的な規律・考え方の下で確実・効率的に電子的文書管理を実現することが可能となるだけでなく、公務組織が高齢化、行政課題が複雑・高度化する中にあって、日常業務を遂行する中で、効率的に文書管理業務を処理することが可能な枠組みを構築することができるのではないかと。
- ※これらは基盤や機能の共通化であり、行政文書の保存や管理等、個々の運用において責任を負うのは各行政機関であることは変わりない。



文書管理者の役割

文書管理者の役割



公文書管理電子化の将来像

出典：「行政文書の電子的管理について」
 第82回公文書管理委員会資料
 内閣府大臣官房公文書管理課
 発行日：2020年6月29日

公文書管理電子化の問題点

- 多くの文書が電子的に作成されているにもかかわらず、保存は依然として紙媒体中心に行われているため、ITを活用した業務の効率化が十分図られていない。
- 電子的に作成された文書について、媒体、フォーマット、メタデータ等に関する長期保存のルールがなく、電子文書の公文書館への移管・保存が行われていない。
- 電子文書の管理が属人的になりがちで必要な情報共有が進みにくい。
- 現在の文書管理システムは府省ごとに仕様が異なり利用が低調、文書管理システムと個別業務システムとの連携が不十分、電子文書交換システムの使い勝手が悪いなど、文書の保存、流通、利用の各場面において、電子文書の利便性、有用性が生かされていない。

出典：「時を貫く記録としての公文書管理の在り方」
 公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告
 発行日：2008年11月4日

3. デジタル化の進展を踏まえた文書管理電子化の将来像

- (1) 将来的には、()
 や機能を搭載し
 て、デジタル完結
 するのではないか
- (2) 文書管理業務
 な形で、要件定
 義の文書管理を
 行する中で、効
 率化を図る。
 ※これは基礎

イメージ

文書は電子的に作成はされているものが多いが、保存は紙媒体中心。

長期保存ルールがない為
管理が属人的である。

電子文書の利便性・有用
性が生かされていない

公文書管理の改革目標

【文書の追跡可能性（トレーサビリティ）】
文書の誤廃棄や行方不明を防止するとともに、過去の記録の利用を容易にし、業務の効率化を図るため、随時文書の所在を特定できる文書管理システムを構築する。

【文書管理に対する信用（クレディビリティ）】
文書作成義務の法定化、文書管理の基準の明確化、公文書管理担当機関の関与等により、文書管理サイクル全体を通して適切な管理を行う体制を整備する。

【文書の利用可能性（アクセシビリティ）】
国民の共有財産、知的資源である公文書の利活用を促進するため、国民に対して、利用機会の更なる充実、利便性の更なる向上を図る。

出典：「時を貫く記録としての公文書管理の在り方」
公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告
発行日：2008年11月4日

文書管理サイクル

作成・整理・保存

延長・移管・廃棄

移管後の利用

横断的方策

中間書庫

監視機能

効率的な文書管理

提案内容

完全電子化が完了するまでのブリッジシステム

紙公文書の取込み

音声認識による議事録作成

簡便なAIの誤認識修正

個人・部門別中間電子保管庫

作成電子文書のバージョン管理

電子文書の追跡機能

コロナ社会対応 I T サービス開発事業

電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

Chapter 1
**コロナ社会と
電子自治体**

Chapter 2
**公文書管理の
問題点**

Chapter 3
**提案システム
概要**

Chapter 4
**プロトタイプ
の現状**

Chapter 5
**今後の進め方
のご提案**

Chapter 6
**デジタルボックス
のAIへの取り組み**

Chapter 3 提案システム 概要

コロナ社会対応 I T サービス開発事業 電子自治体移行（DX=デジタルトランスフォーメーション）支援システム

電子化文書作成



スマ箋

スマ箋
ヴォイス

会議議事録など



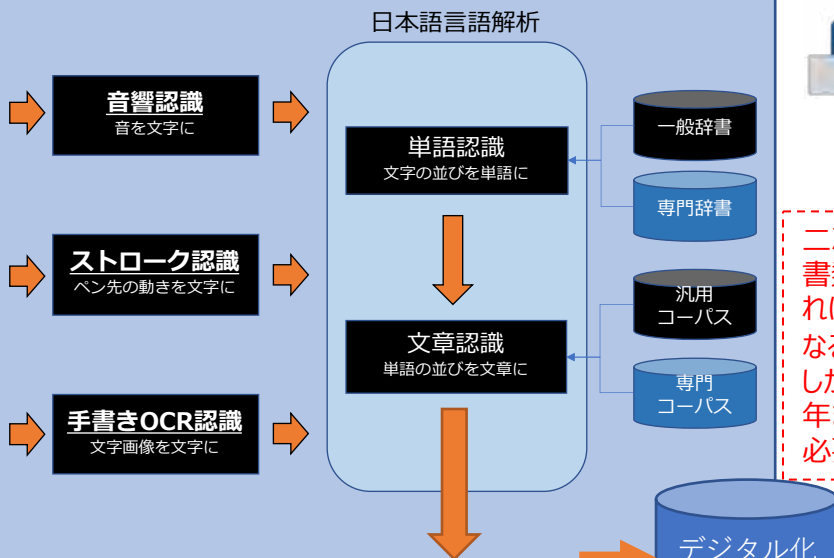
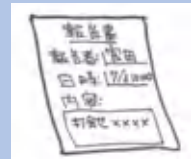
スマ箋
ストローク

現場記録など



スマ箋
AI-OCR

申請書読取
紙公文書読取
その他



誤変換修正エディタ

二次利用が可能な電子書類を最初から作成すれば、「スマ箋」は不要になる。
しかし、最速でも、2040年までは類似システムが必要となる予測。

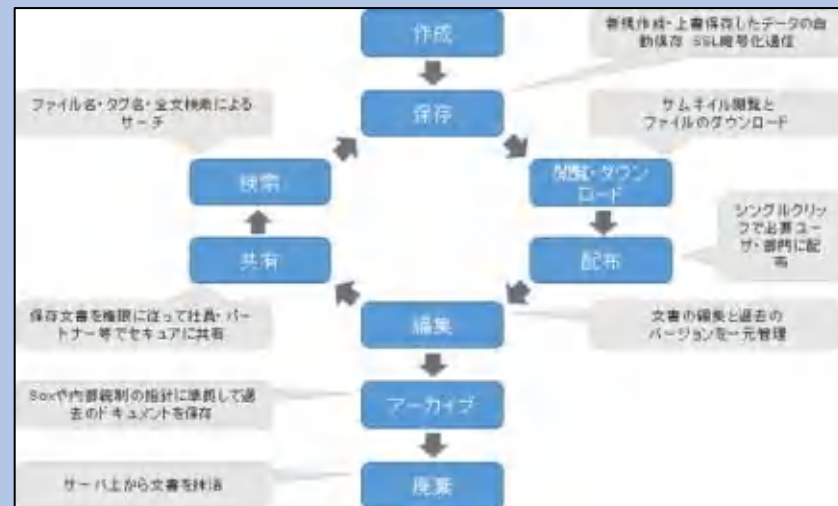
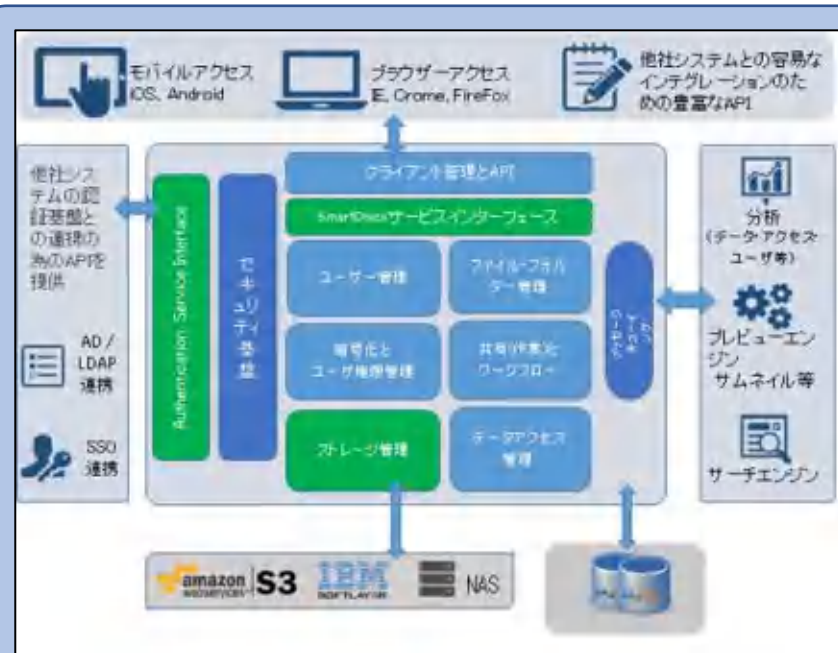
デジタル化
テキスト

PDF

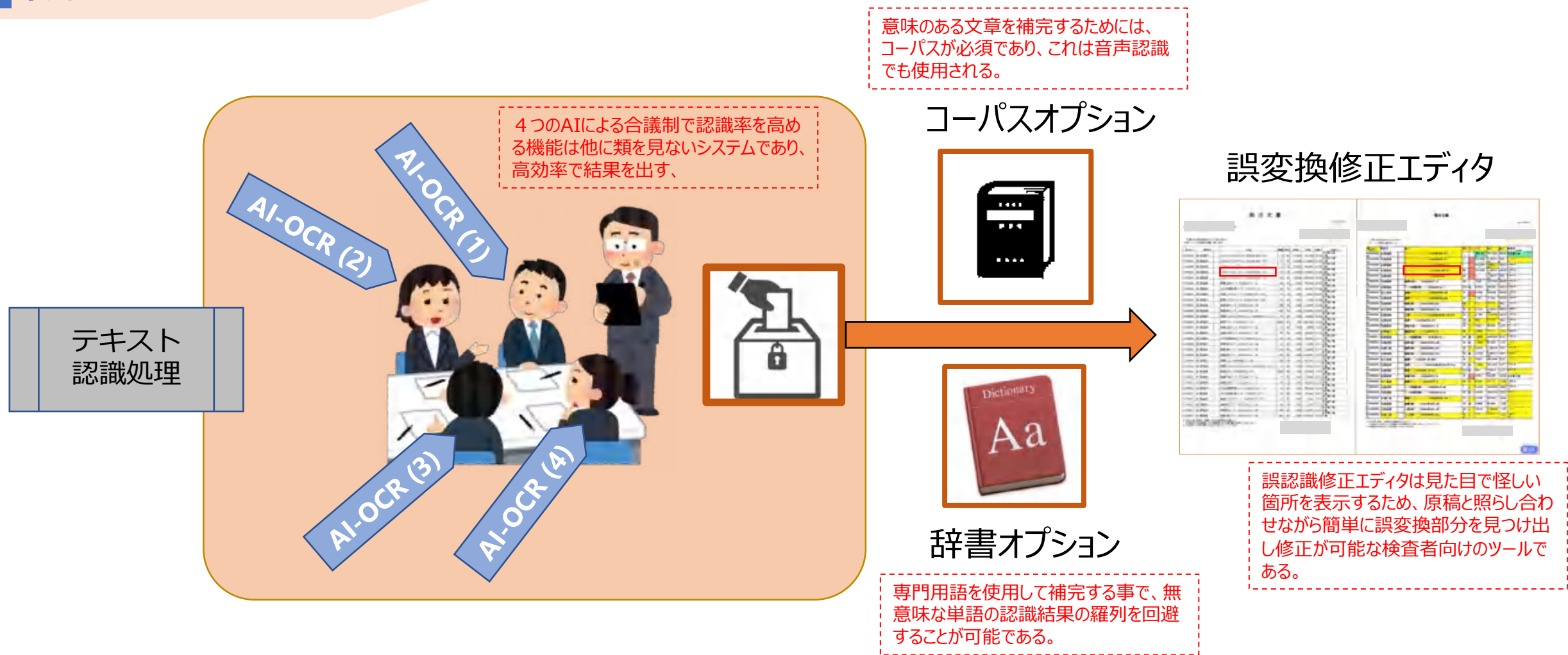
参照用PDF（テキスト）
又は Excel/Word

PDF

参照用PDF（画像）

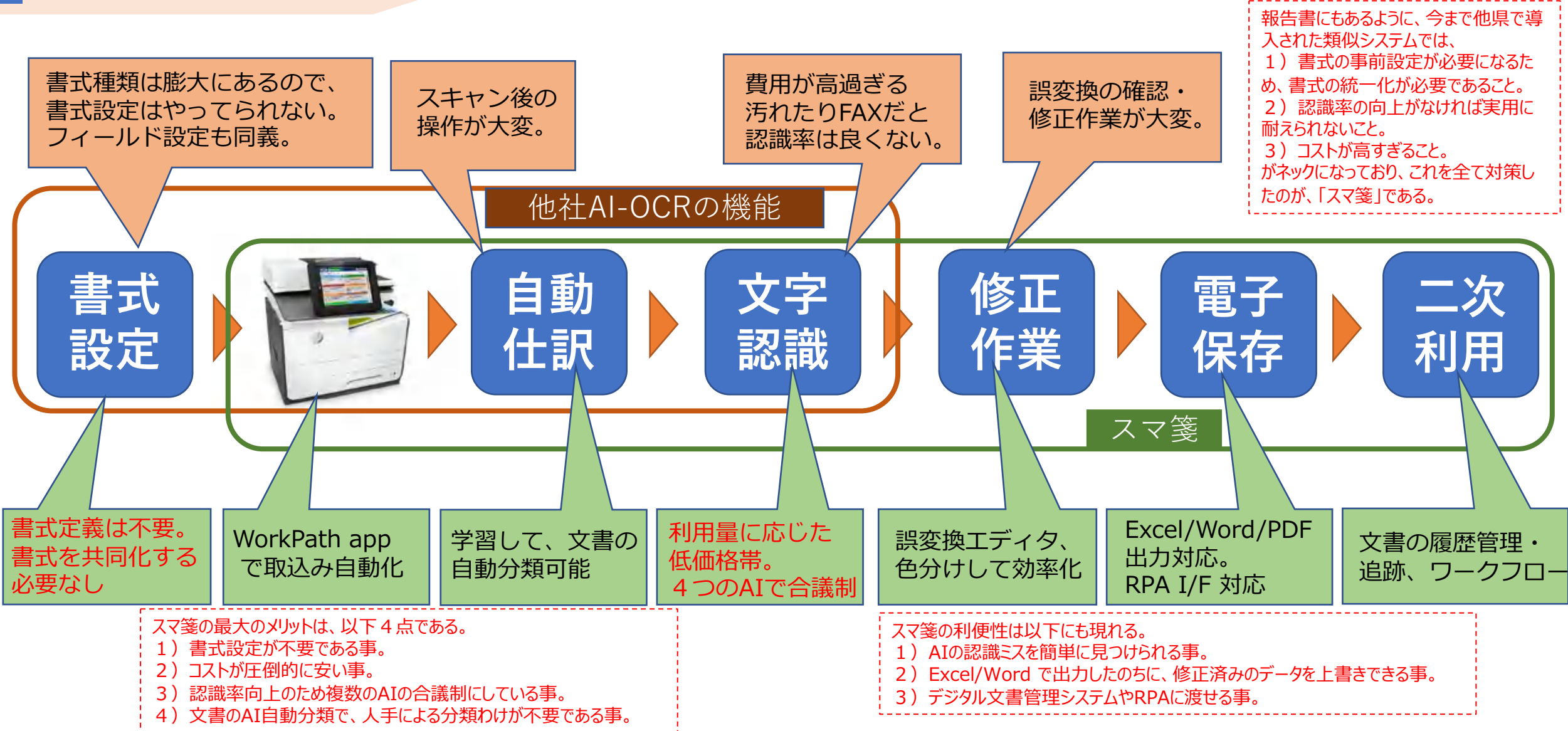


SmartDocs (文書履歴管理・ワークフローシステム)



Chapter 3 提案システム 概要

コロナ社会対応 I T サービス開発事業 電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム



コロナ社会対応 I T サービス開発事業

電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

Chapter 1
**コロナ社会と
電子自治体**

Chapter 2
**公文書管理の
問題点**

Chapter 3
**提案システム
概要**

Chapter 4
**プロトタイプ
の現状**

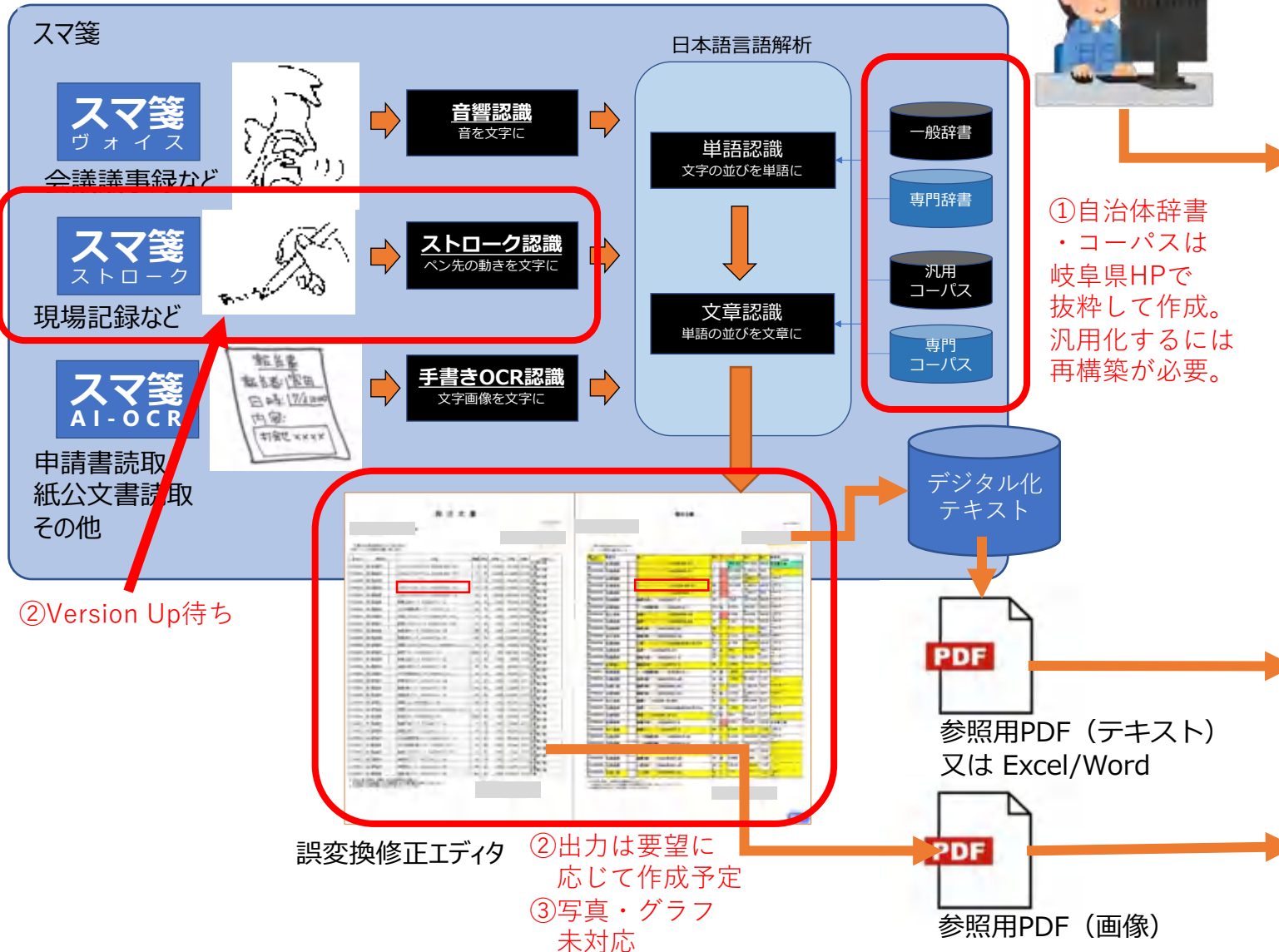
Chapter 5
**今後の進め方
のご提案**

Chapter 6
**デジタルボックス
のAIへの取り組み**

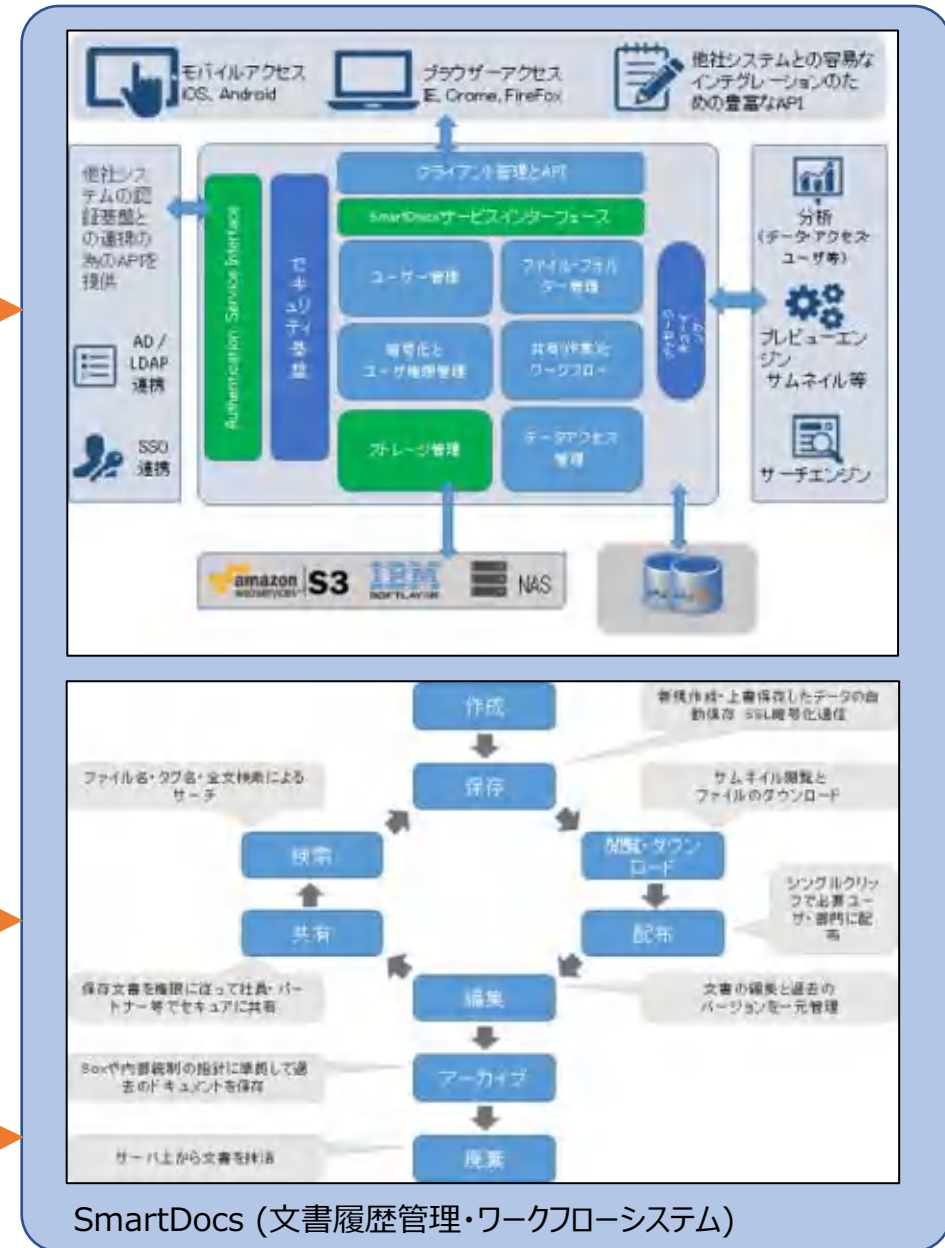
Chapter 4 プロトタイプ の現状

コロナ社会対応 I T サービス開発事業 電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

電子化文書作成



①自治体辞書・コーパスは岐阜県HPで抜粋して作成。汎用化するには再構築が必要。



プロトタイプ の現状

コロナ社会対応 I T サービス開発事業
電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

自治体コーパス（抜粋）

-0.8796544 地区+アタ-名詞 (県+シン+名詞)
 -0.3355864 地区センタ- アクセンタ- +名詞 (町田市実権了+カ シヒガシカタビラ+名詞)
 -0.3355864 地域社会-ダ- キシヤカイ+名詞 (多文化共生+クブシカキョー セイ+名詞)
 -0.3845294 地方文化財-アホー コー フゼイ+名詞 (宮崎県及附属県+ノンジナイセイタイセクサイ-名詞)
 0.5116776 地方公共団体の活動の健全化に関する法律+チホーコーネーダシタイノジイセイノケンジンカニカンスルホーリツ+名詞
 0.3355864 地方消費税+チホーショウヒセイ+名詞 (県トイカ+名詞)
 0.3355864 地方独立行政法人+チホードツリツギョーセイキョーシン+名詞 (第+チ+名詞)
 0.1269520 地方自治+チホーヂイホー+名詞 (昭和25年+ショウワニジゴウ+ホシ+名詞)
 -0.5579217 地方自治法+チホーヂイホー+名詞 (昭和+ショウワ+名詞)
 -0.2611659 地方自治法+チホーヂイホー+名詞 (昭和22年+ショウワニジゴウニキチン+名詞)
 -0.3355864 地理情報システム+チリジヨウホーシステム+名詞 (GIS-ジオーグレイム+名詞)
 0.9887989 型+ガタ-名詞 (金+キ+名詞)
 -0.9887989 型+ガタ-名詞 (工業+サイヘン+名詞)
 -0.9887989 型+ガタ-名詞 (森林+シンリン+名詞)
 -0.9887989 型+ガタ-名詞 (飯室池田+カンショー プタイ+名詞)
 0.1485 歳+イキ+名詞 (5分+フアン+名詞)
 0.1485 歳+イキ+名詞 (8分+ハツパン+名詞)
 0.1485 歳+イキ+名詞 (K+
 0.7637761 歳+イキ+名詞 (n
 -0.1485 歳+イキ+名詞 (関市+カンシ+名詞)
 -0.9379464 基本方針+キホンホーシン+名詞 (以下+イカ+名詞)
 -0.3355864 基本法+キホンホー+名詞 (平成+ヘイメイ+名詞)
 -0.1137494 基本計画+キホンケイカク+名詞 (以下+イカ+名詞)
 0.113733 基本計画+キホンケイカク+名詞 (林業+リンセイ+名詞)
 0.8802804 基本+キジュン+名詞 (ア
 0.9379993 基本+キジュン+名詞 (以下+イカ+名詞)
 0.5885249 基本+キジュン+名詞 (基本+キジュン+名詞)
 -0.1269487 基本+キジュン+名詞 (基礎+シブ+名詞)
 -0.1549827 基本+キジュン+名詞 (基本+キジュン+名詞)
 -0.1549827 基本+キジュン+名詞 (基本+キジュン+名詞)
 -0.7335763 報告+コウコク+名詞 (必要+ヒツヨー+名詞)
 -0.88549 報告書+コクシヨ+名詞 (別紙+ベツシ+名詞)
 -0.7616323 報告書+コクシヨ+名詞 (別紙+ベツシ+名詞)
 -0.88549 報告書+コクシヨ+名詞 (営業+エンセイ+名詞)
 -0.847772 報告書+コクシヨ+名詞 (営業+シブ+名詞)
 0.9887989 緑+ジョー 名詞 (ト水道+ダスイダー 名詞)
 0.9887989 緑+ジョー 名詞 (緑+ノー+名詞)
 0.602758 緑合+バアン 名詞 (1
 0.602758 緑合+バアン 名詞 (カタ+タタ+名詞)
 -0.175762 緑合+バアン 名詞 (イ
 -0.682768 緑合+バアン 名詞 (交付+コウコ+名詞)
 -0.682768 緑合+バアン 名詞 (利用+リヨウ+名詞)
 0.682768 緑合+バアン 名詞 (又は+イタダ+名詞)
 -0.602758 緑合+バアン 名詞 (名簿+メイボ+名詞)
 -0.602758 緑合+バアン 名詞 (適用除外+テキコ ジョガイ+名詞)
 -0.3355864 帰国+キコク 名詞 (クレイ+名詞)

自治体辞書（抜粋）

-4.917453	今トイマイ-名詞	-8.398785
-4.164176	今同-コシカイ+名詞	-6.9372149
5.374874	今年-コトシ-名詞	6.3748414
-4.751127	今年度+コトシネン+名詞	-6.481574
3.582997	今後-コシゴト-名詞	1.831664
-5.139382	今日-キョー-名詞	-6.536598
5.471484	今度イマイズミ-名詞	6.544613
-5.374674	今度-イマシタリ-名詞	-6.3766236
5.315393	今般-コシバン-名詞	6.5879847
-5.014363	介+カイ-名詞	-9.441817
5.374874	介-カバシ-動詞	6.5167402
-5.374674	介入-カバニユ-名詞	-6.5223681
5.471484	介知-カバシヨ-名詞	6.3815324
-5.471484	介在-カバザイ+名詞	-6.559391
3.749152	介護-カイゴ-名詞	6.7192529
-5.315393	介護予防+カイゴヨボ-名詞	-6.3776779
4.772616	介護手帳+カイゴシギョ-名詞	1.187448
-5.052152	介護施設+カイゴホクシ+名詞	-6.4641666
5.248446	介護保険法+カイゴホケンホ-名詞	6.3758567
-4.853695	介護+接点門番+カイゴシエンモンセン-名詞	-6.4629371
5.471484	介護施設+カイゴシセツ-名詞	6.3979945
-5.616423	介護施設+カイゴシセツ+名詞	-6.3763592
4.947416	介護福祉+カイゴフクシシ-名詞	6.3666906
-5.374674	介護福祉+福祉施設+カイゴフクシシヨセバシヨソ-名詞	-6.3878924
5.315393	介護老人福祉施設+カイゴロージツフクシシセツ-名詞	6.3836715
-5.139382	仁+ツカイツ-動詞	-6.5359319
4.010757	仁孝-シヨト-名詞	6.9368275
-5.616423	仁孝内容+シヨトアイヨ-名詞	-6.3745437
5.471484	仁孝+シヨト+リョ-名詞	6.4023649
-4.631146	仁入-シバレ-名詞	-1.846181
5.248446	仁入れ+シイル-名詞	6.633631
-5.471484	仁分け+シツケ+名詞	-6.3836606
5.073546	仁方+シカタ-名詞	6.4934106
-4.772616	仁族-シヨ-名詞	-6.4861527
4.853695	仁母書+シヨ-シ-名詞	6.386169
-5.315393	仁立-シタテ-名詞	-6.6666847
4.917453	仁解+シクミ-名詞	1.881334
-5.170454	仁祖み+シクミ+動詞	-6.9536694
4.359768	仁祖+シクミ-名詞	6.6732144
-3.581661	悠+タ+名詞	-1.823226
3.932176	悠+タ+接頭詞	6.6768924
-3.950629	悠+ホカ-名詞	-1.644421
5.374874	悠い+タイ-名詞	6.4839518
-4.947416	悠人-タシ-名詞	-6.4666436
5.139382	悠方+タホ-名詞	6.6563743
-4.014791	悠兵-タシン-名詞	-6.4636334
-4.771325	悠言+タシヤ-名詞	-6.5273151

コロナ社会対応 I T サービス開発事業

電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

Chapter 1
**コロナ社会と
電子自治体**

Chapter 2
**公文書管理の
問題点**

Chapter 3
**提案システム
概要**

Chapter 4
**プロトタイプ
の現状**

Chapter 5
**今後の進め方
のご提案**

Chapter 6
**デジタルボックス
のAIへの取り組み**

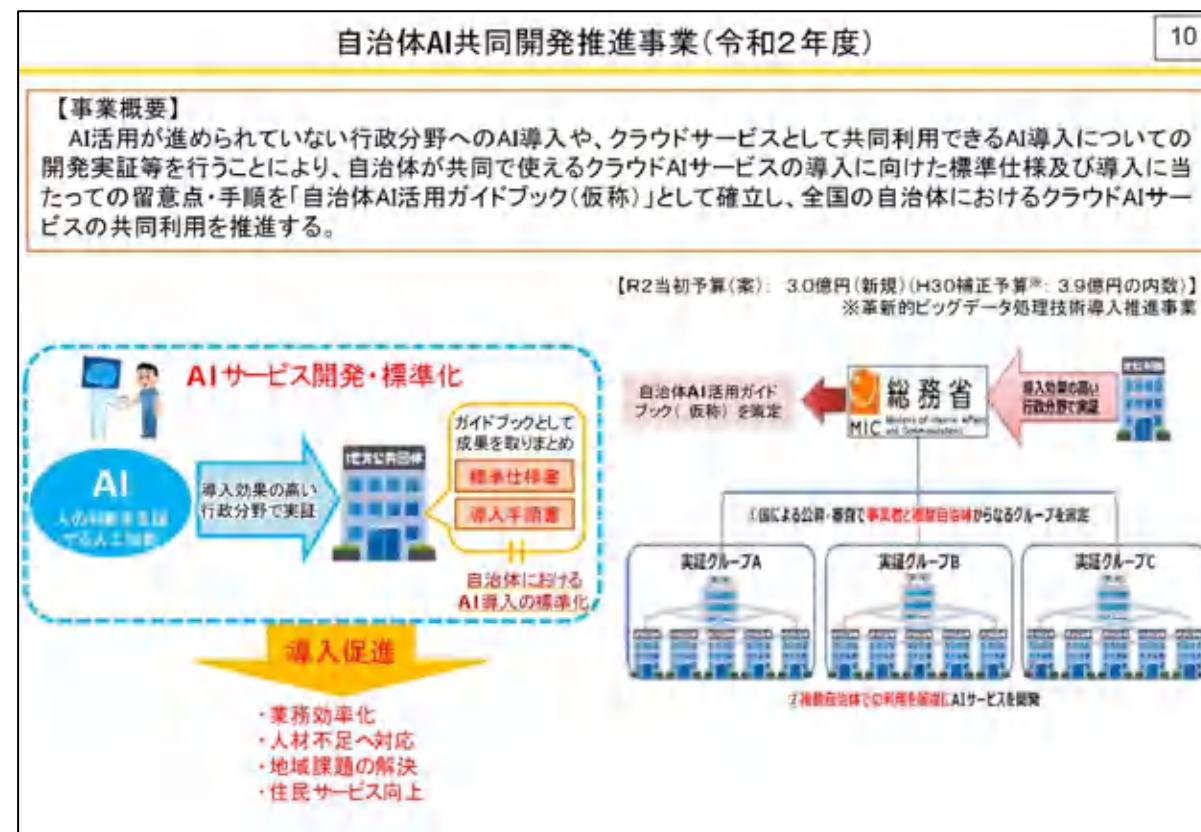
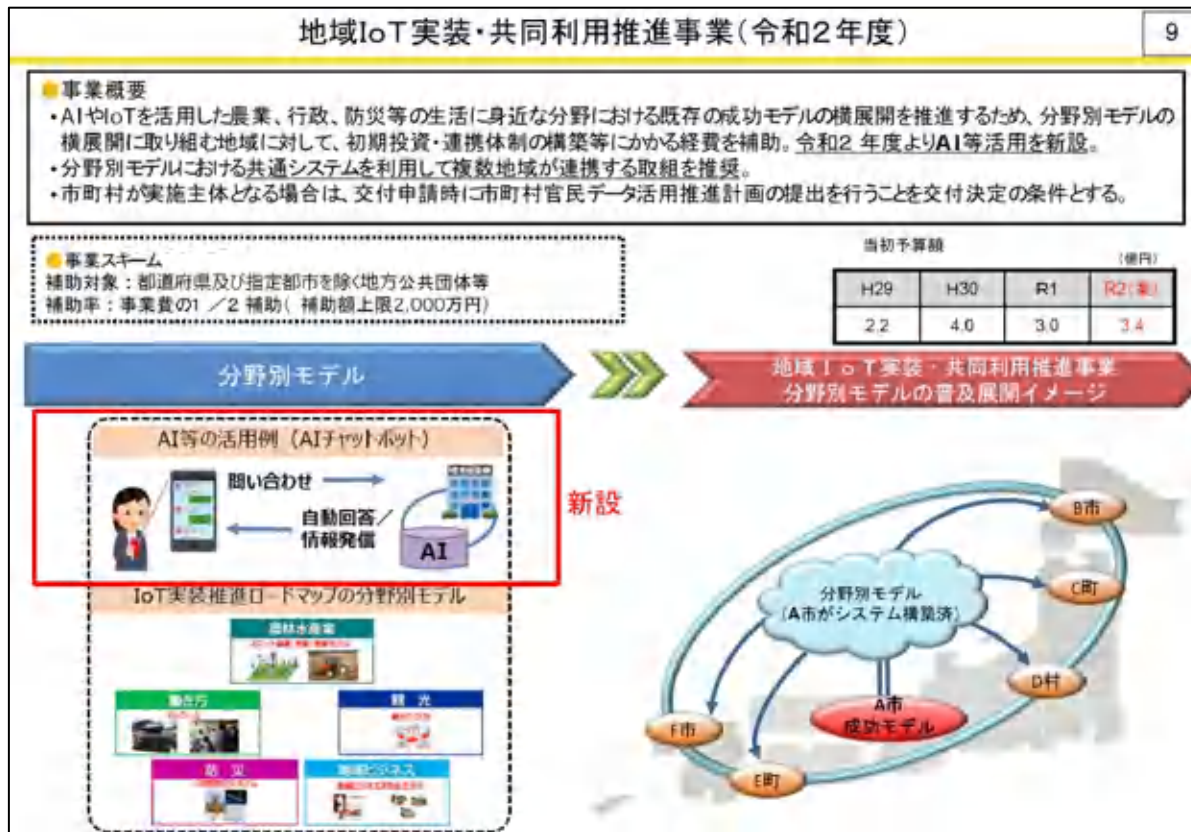
Chapter 5 今後の進め方 のご提案

コロナ社会対応 I T サービス開発事業 電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

「自治体DX推進計画概要」

令和2年12月25日

総務省自治行政局地域力創造G. 地域情報政策室



- ①総務省の推進事業で実証実験を行う。
- ②ICT人材を育成する。
- ③県内での雇用環境を整備する。

- ①岐阜県で成功事例を作る。
 - ②県内市町村で成功事例を展開。
 - ③全国の自治体へ販売する。
- => いずれもサービスは岐阜県で実施。

- ① 全体のコストが下がり、
- ②岐阜県内の大型雇用創出が可能になる。

コロナ社会対応 I T サービス開発事業

電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

Chapter 1
**コロナ社会と
電子自治体**

Chapter 2
**公文書管理の
問題点**

Chapter 3
**提案システム
概要**

Chapter 4
**プロトタイプ
の現状**

Chapter 5
**今後の進め方
のご提案**

Chapter 6
**デジタルボックス
のAIへの取り組み**

デジタルボックス のAIへの取り組み

コロナ社会対応 I T サービス開発事業
電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

官公庁・金融系



JCS



金融機関コード: 0153



運輸・商社系



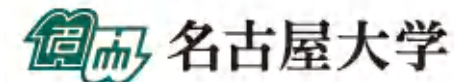
SoftBank

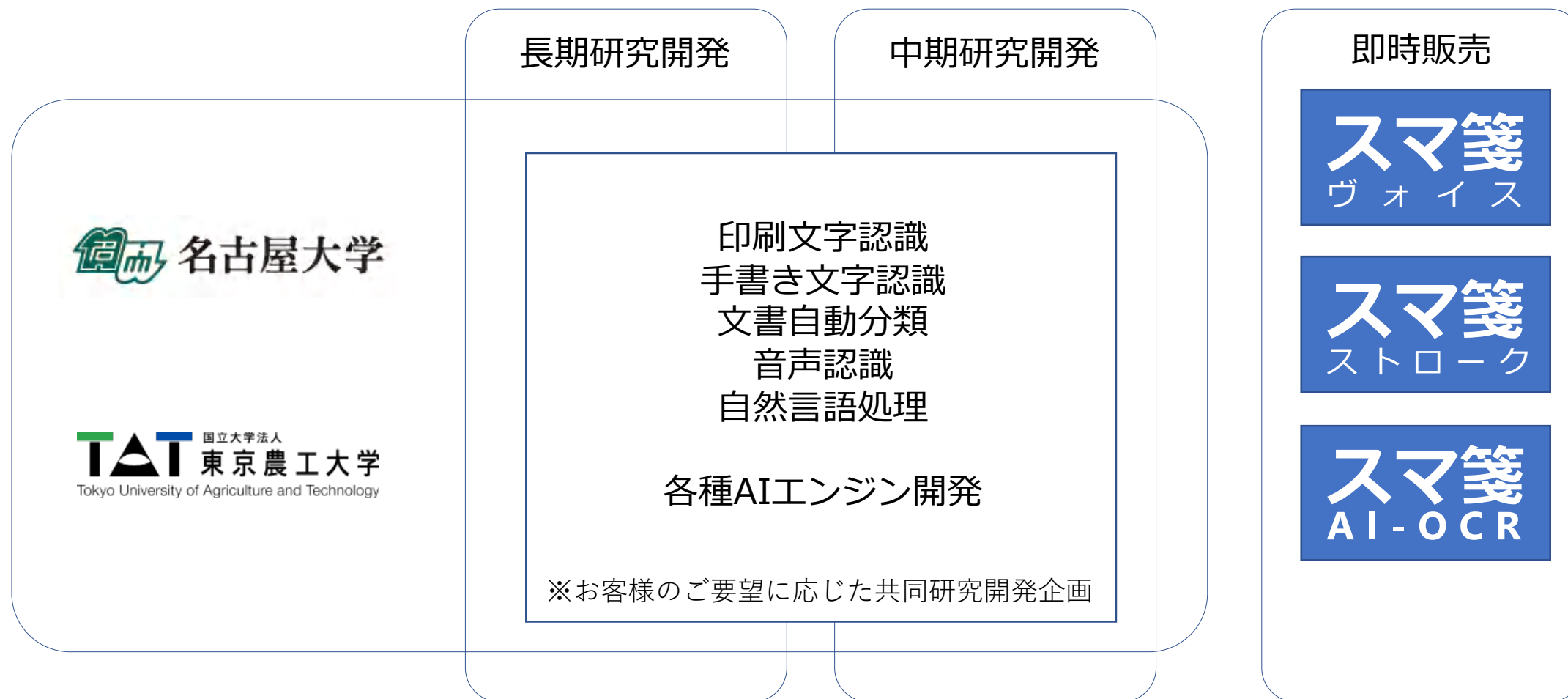


建設・製造系



大学・研究系





コロナ社会対応 電子自治体移行 DX支援システム

添付資料：

コロナ社会対応 I T サービス開発事業

電子自治体移行（DX＝デジタルトランスフォーメーション）支援システム

「自治体DX推進計画概要」

総務省自治行政局
地域力創造G. 地域情報政策室
令和2年12月25日

「自治体におけるAI・RPA活用推進」

総務省情報流通行政局地域通信振興課
自治行政局行政経営支援室
発行日：2020年3月24日

「地方行革・スマート自治体等について」

総務省情報流通行政局地域通信振興課
自治行政局行政経営支援室
発行日：2020年1月24日

「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化 及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会報告書」

地方自治体における業務プロセス・システムの標準化
及びAI・ロボティックスの活用に関する研究会
発行日：2019年5月

「行政文書の電子的管理について」

第82回公文書管理委員会資料
内閣府大臣官房公文書管理課
発行日：2020年6月29日

「時を貫く記録としての公文書管理の在り方」

公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告
発行日：2008年11月4日